

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.11.18 第 170 回国会第 4 号

11 月 18 日、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・金子国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

遠藤 宣彦君(自民)

- ・公的賃貸住宅のセーフティーネットとしての位置付けを確認したい。公的賃貸住宅をめぐる高齢化等の様々な問題について大臣の見解を伺いたい。
- ・公共事業が減少する中、仕事の配分の在り方が重要である。建設事業の入札における参加資格要件の緩和と、地域要件の適切な設定による住み分けが必要ではないか。

亀岡 偉民君(自民)

- ・道路特定財源の一般財源化に際し、現在と同等の予算が地方に配分されなければ、計画的に行われている地方の社会資本整備ができない。地方へ配分する道路財源は道路事業に回すということについての大臣の決意を伺いたい。
- ・観光圏の整備状況及び今後どのように支援していくか伺いたい。

逢坂 誠二君(民主)

- ・今後の観光に関する取組について観光庁初代長官としての抱負を伺いたい。また、観光分野の人材育成に対する今後の取組について伺いたい。
- ・地方に配分される 1 兆円の用途を公共事業に限定すれば、自治体財源の自由度が低下するおそれがある。道路特定財源のうち自治体の自前の税収 2.1 兆円には道路の維持管理費が含まれているという認識を大臣は持っているのか。
- ・観光立国の実現に向けての大臣の決意を伺いたい。

石川 知裕君(民主)

- ・10 月 30 日に「生活対策」が発表され、地域活性化対策として高速道路料金引下げが盛り込まれたが、どのような試算の下で盛り込まれたのか。また、引下げが地域経済にどのような効果を与えると考えるか。

- ・ETC を搭載していない車の保有者や車が生活必需品で高速道路を利用しない人などに対して手を差し伸べることで、地域対策となるのではないか。
- ・セットアップ手数料無料キャンペーンの実施に伴う減収補填措置として、各道路会社から財団法人道路システム高度化推進機構(以下「ORSE」という。)に支出されている額はどのくらいか。また、本来は借金の返済に充てるべき資金が、道路会社からORSEに還元され、その結果、ORSEの正味財産(剰余金)が増えていることは妥当といえるか。